

組合等資金貸付金実績調書

(単位:千円)

施 行 者 名	事 業 内 容	設立等認可年月日			平成 年 月 日			施 行 期 間	平成 年～ 年 備 考	
		全 体 設 計			前 年 度 ま で					
		数量	単 価	金 額	金 額	数量	単 価	金 額		
工 事 費	調査設計費 (m ²)									
	道路築造費 (m ³)									
	水路築造費 (m ³)									
	公園築造費 (m ²)									
	移転移設費 (戸件)									
	整地費 (m ²)									
	損失補償費 (件)									
	法第2条 第2項該当事業費 上水道新設費									
	下水道新設費									
	ガス新設費									
	工事雑費									
	小計									
事務費										
工事費事務費計										
貸付対象事業費										
借入金利子										
総事業費										
施工面積 m ²	換算面積 m ²	貸付限度額算定根拠						整理後の土地利用率	整理後の公共利用率	
D I D 内・隣接・外										
市街地再開発事業区 m ²								住 宅 %	道 路 %	
高度利用推進区 m ²								商 業 %	公 園 %	
景観計画区域 m ²								工 業 %	広 場 %	
新たに造成される住宅市街地率 %								公 共 %	緑 地 %	
地区の容積率 %								その他の %	その他の %	
								合 計 %	合 計 %	

- 注) 1. 事業計画内容については二重線枠内に貸付該当年度分を記入すること。
 2. 法(この様式においては『区画法』を言う。)第2条第2項欄は、上水道、下水道等工種に応じて欄を設けて記入すること。
 3. 施行地区内に都市計画において定められている都市施設の名称、幅員、延長、規模等を備考欄に記入すること。
 4. 「換算面積」とは、要領第4条の2第1項第2号及び同条第3項第2号に規定する、「施行地区的面積をヘクタールで表した場合のその数値に当該施行地区に係る都市計画において定められた又は定められることが確実な容積率を乗じて得た数値」をいう。
 5. 「D I D」欄には、最近年の国勢調査の結果による人口集中地区(D I D)の内、隣接、外の別について、該当するものを○で囲むこと。
 6. 「景観計画区域」とは、景観法第8条第1項に規定する「景観計画」において同条第2項の規定により定める区域をいう。
 7. 地区内に複数の容積率の区域が存在する場合は、「地区の容積率」の欄には、各容積率の加重平均により、地区平均を算出して記入すること。